

海岸漂着物処理推進法に基づく 地域計画作成のための参考資料

平成22年6月

環境省

目次

1. はじめに	1
2. 地域計画を作成する意義	1
3. 地域計画の基本的な構成等	2
(1) 地域計画の基本的な構成	2
(2) 地域計画の作成に当たった関係部局間の連携	4
(3) 都道府県間の情報交換	5
(4) 計画の策定過程や実施過程における参加・連携等	5
(5) 国との連携	6
4. 地域計画の作成・推進・見直しのプロセス	7
(1) 基本的なフロー	7
(2) 事前調査等の実施	9
(3) 意見の反映等	10
(4) 海岸漂着物対策推進協議会での協議	10
5. 重点区域の設定	11
(1) 重点区域の対象	11
(2) 重点区域の設定に当たったその他の留意点	12
(3) 重点区域の範囲	13
6. 地域計画の記載に当たった基本的事項及び留意点	14
(1) 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容	14
(2) 関係者の役割分担と相互協力に関する事項	25
(3) 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項その他海岸漂着物対策の推進 に関し必要な事項	27
別添1 海岸漂着物等の総合的かつ効果的な処理の推進について（通知）	
別添2 海岸漂着物等の発生抑制のために講ずる施策の例	
別添3 海岸漂着物等の回収・処理の状況	

1. はじめに

○本資料は、都道府県が「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」(平成21年法律第82号。以下「海岸漂着物処理推進法」といいます。)
第14条第2項の規定に基づき、「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」(平成22年3月閣議決定。以下「基本方針」といいます。)
に沿って地域計画を作成する際に参考とすべき事項を示すこと
によって、各地域の自然的社会的条件に即した海岸漂着物対策の推進を図ることを目的とするものです。
本資料では、地域計画の基本的な構成、地域計画作成等のプロセス、重点区域の設定に関する基本的事項等、都道府県の担当者が地域計画の作成に際して参考とすべき事項について示しています。

○我が国における海岸漂着物対策は海岸漂着物処理推進法の成立によって緒についた段階です。本資料は、海岸漂着物対策に関する現段階での知見等をもとにまとめたものであり、今後の対策の進展に伴う知見の集積、各都道府県での取組の進捗等を踏まえ、必要に応じて見直すこととしています。

2. 地域計画を作成する意義

○地域計画は、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため必要があると認められる場合に、海岸漂着物対策を推進するために都道府県が作成する計画です。

○地域計画においては、長期的かつ総合的な視点から地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、個々の対策の内容を明らかにする必要があるが、海岸漂着物等の発生の実態、海岸の自然的社会的条件は地域ごとに異なるものであり、海岸漂着物対策を講じていく上での課題も従来の取組の経緯や体制等に応じて地域ごとに様々であるため、それぞれの都道府県が、海岸漂着物の実態や課題等、地域の実情を踏まえながら海岸漂着物対策を進めていくことが大切です。地域計画は地域における海岸漂着物対策の推進を図る際の核として重要な機能を果たすことが期待されるもので、都道府県においては積極的に地域計画の作成に取り組むことが望まれます。

3. 地域計画の基本的な構成等

(1) 地域計画の基本的な構成

○地域計画で定めるべき事項として、海岸漂着物処理推進法第14条第2項において以下の事項が掲げられています。

- 一 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容
- 二 関係者の役割分担及び相互協力に関する事項
- 三 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項その他海岸漂着物対策の推進に関し必要な事項

○これを踏まえ、地域計画では少なくとも海岸漂着物対策を重点的に推進する区域(以下「重点区域」といいます。)、重点区域に関する海岸漂着物対策の内容、関係者の役割分担及び相互協力に関する事項を含むことが予定されています。通常は、重点区域とその海岸漂着物対策の内容を検討するための前提として、地域の実態と課題や地域が目指すべき目標が整理されるものと考えられます。

また、6. で後述するとおり、地域計画の中では地方公共団体の様々な分野の施策が海岸漂着物対策として動員され、体系的に整理されることが期待されます。

○地域計画の構成については、都道府県がそれぞれの地域の実情やこれまでの取組等を踏まえて検討し、それぞれに工夫して作成することが望まれるものです。このため、前述の法定事項についても、その内容の地域計画への盛り込み方は地域によって様々と考えられます。

○次頁に地域計画の基本的な構成と盛り込むべき事項の例を示します。それぞれの構成要素について留意すべき事項については6. で記述します。

(参考) 地域計画の基本的な構成

(1) 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容

①海岸漂着物対策を重点的に推進する区域

○重点区域の設定に際しては、海岸漂着物対策を重点的に推進する背景や目的を整理した上で、対策の推進に係る基本的な方針、課題解決の方向性等を明確にします。

○海岸漂着物対策を重点的に推進する区域に関して記載すべき事項としては以下のものが挙げられます。

- ・対策を重点的に推進する目的及び方針
- ・重点区域の範囲

②重点区域に関する海岸漂着物対策の内容

○重点区域に関する海岸漂着物対策の内容として、海岸漂着物等の処理に関する施策、発生抑制に関する施策、普及啓発又は環境教育に関する施策等について検討し、必要な施策について記載します。

(a) 海岸漂着物等の処理に関する事項

○海岸の自然的社会的条件等を勘案し、地域における海岸漂着物等の処理の主体、処理の方法、時期や頻度等について具体的に記載します。

○地域計画に記載すべき事項として以下のものが挙げられます。

- ・地域における海岸漂着物等の回収に関する計画
- ・地域における海岸漂着物等の収集、運搬及び処分に関する計画

(b) 海岸漂着物等の発生抑制に関する事項

○重点区域における海岸漂着物等の発生抑制のために地域の関係者が実施する施策について、実施主体、施策の内容、時期等を具体的に記載します。

(c) 普及啓発又は環境教育に関する方策

○重点区域における海岸漂着物等の処理や発生抑制のための地域住民等に対する広報等の普及啓発や環境教育の推進のための施策について、

実施主体、施策の内容、時期等を具体的に記載します。

○地域計画に記載すべき事項として以下のものが挙げられます。

- ・地域住民等に対する広報、普及啓発の施策
- ・環境教育の推進のための施策

(2) 関係者の役割分担と相互協力に関する事項

○海岸漂着物対策に取り組む主体がそれぞれの特性や立場を理解した上で、適切な役割分担の下、連携・協力できるよう関係者の役割分担と相互協力の在り方について具体的に記載します。

○地域計画に記載すべき事項として以下のものが挙げられます。

- ・関係者の役割分担に関する事項
- ・関係者の連携・協働等に関する事項

(3) 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項その他海岸漂着物対策の推進に関する必要な事項

○その他必要な事項として、以下のものが挙げられます。

- ・モニタリングの実施
- ・災害等の緊急時における対応
- ・他の計画等との整合等
- ・地域住民、民間団体等の参画と情報提供
- ・地域計画の変更
- ・その他地域計画の実施に必要な事項

(2) 地域計画の作成に当たった関係部局間の連携

地域計画においては海岸漂着物等の処理、発生源対策、普及啓発等の広範な内容を含むことが予定されています。

海岸漂着物等は、地域によっては周辺国から我が国の海岸に漂着するものも多く見られるものの、全国的に見れば我が国の国内に由来するものが多いと言われています。特に国内に由来して発生する海岸漂着物等は、海域で発生したものばかりでなく、陸域で生じた生活系ごみが山、川、海へとつながる水の流れを通じて海岸に漂着したものが数多くあります。海岸漂着物の問題それ自体は海岸において生じている問題であるものの、もとをたどれば国内又は国外を起因とする海岸漂着物等の処理に関わる問題であり、本質的に

は海岸にとどまらないごみ問題というアブローチで対策を講ずることが不可欠です。

したがって、地域計画の作成に当たっては、都道府県の環境部局と海岸部局を始め、農林水産、土木、教育等関係部局間の横断的な連携を図るとともに、関係部局間の連絡調整のための体制の整備も併せて望めます。

都道府県の庁内関係部局との調整に際しては、庁内に関係部局による連絡会議等を設置して案の検討を行う方法のほか、庁内関係部局に対して適宜照会をかけながら作業を進める方法等がありますが、特に庁内関係部局の担当者等によって構成される連絡会議等を設置することは、地域計画に関する認識や問題意識の共有、進め方の合意形成等を図る上で効果的と考えられます。

(3) 都道府県間の情報交換

海岸漂着物対策はまだ緒についた段階であり、地域計画の作成に関してもそれぞれの都道府県が試行錯誤を重ねながらより効果的かつ効率的な対策の企画立案に努めていくことが必要です。このため、地域計画の作成に当たって都道府県は、近隣の都道府県との間での情報交換に努め、地域計画の作成状況、計画の内容、その実施状況等について情報の収集や意見交換を図りながら、連携して取り組むことが望めます。

(4) 計画の策定過程や実施過程における参加・連携等

海岸漂着物等の円滑な処理やその効果的な発生抑制を図り、海岸の環境や景観の保全を図るためには、国、地方公共団体、地域住民、事業者、非営利組織その他の民間団体等（以下「民間団体等」といいます。）といった様々な主体が海岸漂着物対策に関する取組を進めていくことが重要です。

地方公共団体においては、地域の海岸漂着物等の実態や海岸の環境や景観の固有性等を踏まえて、海岸漂着物対策に取り組むことの重要性を浸透させ、様々な主体との協働や主体間の連携を促すこと等によって、地域での海岸漂着物問題の普及促進や活動への取組を進めていくことが期待されます。

海岸漂着物対策に関する地域計画の作成とその推進に当たっては、都道府県や市町村の様々な関係部局、研究者、事業者、地域住民、民間団体等の参加・連携の視点が欠かせません。このためには、地域計画の作成段階からこれらの関係者に協力してもらうことにより、作成した地域計画の推進・進捗管理の段階における活動に結びつけていくことが大切です。

例えば、地域計画の作成に際して、作成担当部局は関連する計画や施策を

所管している部局との調整を経て地域計画を作成しますが、作成後の地域計画に基づく施策はそれぞれの所管部局が主体となって実施することになります。また、研究者や民間団体等の知見を活かして地域計画が作成されることにより、作成後の実施段階、進捗管理の段階においても協力を得られるということも考えられます。さらに、事業者や地域住民の知見や要望を活かして作成されることによって、事業活動や暮らしと海岸漂着物問題との結びつきが再認識され、ひいては事業者や市民のライフスタイルの在り方を見直す契機となることも期待されます。

一方で、参加・連携を図るための手法には海岸漂着物対策推進協議会など様々なものがありますが、地方公共団体において地域計画の作成にかけられる労力・費用などの制約もあることから、それぞれの地方公共団体の実情を踏まえ、効果的かつ効果的な参加・連携の在り方を地域ごとに検討することが望めます。

(5) 国との連携

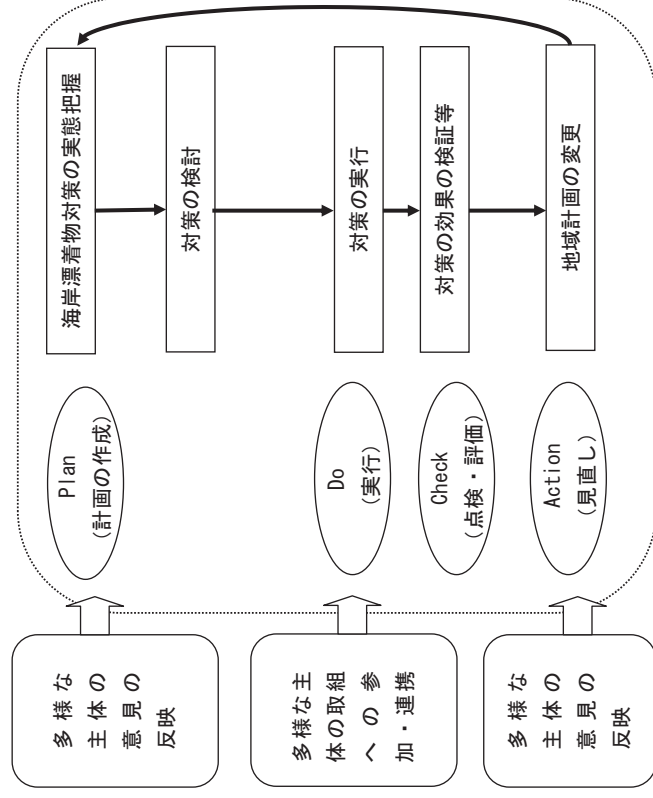
国は、海岸漂着物等の状況その他海岸漂着物処理推進法の施行の状況を勘案し、必要な措置を講ずるため、都道府県により作成される地域計画について、その内容及び地域計画に基づく海岸漂着物対策の実施状況、成果等について情報収集等を行うこととしています。都道府県においては国及び市町村と情報共有・連携を図ることが望めます。

4. 地域計画の作成・推進・見直しのプロセス

(1) 基本的なフロー

○地域計画は作成の段階から多様な主体の参画を図ること、また、これを作成した後、計画に書かれた内容を着実に推進し、その進捗を適切に管理していくことが大切です。都道府県は、地域計画について、Plan（計画の作成）、Do（実行）、Check（点検・評価）、Action（見直し）の、いわゆるPDCAサイクルにより、点検・評価、見直しを行う必要があります。以下に基本的なフローを示します。

（参考）海岸漂着物対策の地域計画の作成・推進・見直しのフローの例



○次に地域計画の作成・推進・見直しのプロセスについて説明します。

①海岸漂着物等の実態把握

地域計画においては、地域の実情に即して重点的に対策を講ずべき区域を定め、必要な対策のメニューを盛り込むこととなります。効果的な海岸漂着物対策を講ずるためには、まず、地域における海岸漂着物等の実態を把握し、それを基礎資料として対策の検討を行うことが必要です。

このため、海岸漂着物対策の検討に先だって、可能な限り、海岸漂着物等の発生状況や原因、海岸に関わる自然的社会的条件に関し、事前調査の実施やデータの収集に努めます。このプロセスでは、必要に応じ、民間団体等や学識経験者の知見を得ながら行うことも重要です。

②海岸漂着物等に対する対策の検討

重点区域を設定し、対策の検討を行います（重点区域の設定に関する基本的事項は5.で後述します。）。

また、海岸漂着物対策の現況（処理の実績や体制等）や課題の抽出等を行い、これを踏まえ、海岸漂着物等の処理や発生抑制に関する対策を企画・立案します。

このプロセスでは、地域の実情に即した施策を効果的に企画・立案するため、地域住民、民間団体等の関係者と連携・協働して地域計画を作成することが特に重要です。

③対策の実行

都道府県を始め関係者が地域計画に基づき海岸漂着物等の処理、発生抑制等の各種の取組を実施します。

また、作成された地域計画は、都道府県の広報への掲載や広報活動、関係団体への情報提供等により、海岸漂着物対策に関係を有する関係地方公共団体、住民、事業者、民間団体等に広く周知されることが大切です。

④対策の効果の検証等

地域計画に基づく取組の実施と並行して、対策の効果を把握し、そ

の有効性を検証しながら進めることが重要です。

⑤地域計画の変更

計画期間中又は終了後、対策の検証結果を踏まえ、地域計画の更新や変更その他の必要な措置を講じます。

(2) 事前調査等の実施

○都道府県は、地域計画の作成に先だって、必要な調査の実施や国又は他の地方公共団体が行う調査の結果の収集等を通じて海岸の自然的条件、社会的条件、海岸漂着物等の概況に関して、可能な限り必要なデータを収集・整理し、その結果を基に対策の検討を行います。また、必要に応じて、現地調査を実施します。

○海岸漂着物等の現状の把握は海岸漂着物対策の企画・立案に当たっての基礎となるものであり、重点区域の設定や具体的施策を効果的に企画・立案し、実施するために不可欠な資料となります。このため、可能な限り、現状に即した実態の把握がなされることが望まれます。

○事前調査等により把握する事項としては、以下のようなものが考えられます。

(事前調査等により把握する事項の例)

①海岸に関する自然的条件	・海岸の海象や地形、海岸の景観の状況、海岸における動植物の生息地又は生育地の状況 等
②海岸に関する社会的条件	・海岸の土地利用の現況及び今後の見通し、海岸に関する経済活動の現況及び今後の見通し、海岸における施設又は工作物の配置その他の状況、清掃等の過去の実施状況及び今後の見通し 等
③海岸漂着物等の概況	・海岸漂着物等の現存量、種類や質の現況及びそれらの今後の見通し、主な発生原因（災害による場合を含む。）等
④その他	・廃棄物処理施設の整備の現況及び今後の見通し 等

○都道府県は必要なデータの収集に際しては、必要に応じて、関係市町村や専門的知識を有する学識経験者や民間団体等にヒアリングやアンケートを行うことが考えられます。

(3) 意見の反映等

①利害関係者の意見の反映のための措置

○海岸漂着物処理推進法第14条第3項の規定により、都道府県は、地域計画を作成しようとするときは、あらかじめ、地域住民その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずることが必要です。例えば、計画作成段階から研究者、地域住民、民間団体等の関係者の協力を得るほか、パブリックコメントの実施、公聴会や説明会の開催等が考えられます。

②海岸管理者等の意見の聴取

○海岸漂着物処理推進法第14条第4項の規定により、都道府県は、地域計画を作成しようとするときは、あらかじめ、沿岸市町村や流域市町村等の関係地方公共団体や、海岸管理者等の意見を聴く必要があります。

③学識経験者の意見の聴取

○海岸漂着物問題は海岸漂着物等の処理、発生抑制、普及啓発等、関係する分野が広範であるため、地域計画の作成に際し、幅広い分野の学識経験者の意見を聴くことも有効です。

(4) 海岸漂着物対策推進協議会での協議

○海岸漂着物処理推進法第14条第5項の規定により、都道府県は、海岸漂着物対策推進協議会が設置されている場合には、協議会における協議の結果を踏まえて地域計画の作成を行うことが必要です。

5. 重点区域の設定

(1) 重点区域の対象

① 基本的事項

○重点区域は、大量の海岸漂着物等が海岸に集積することにより海岸における良好な景観及び環境の保全に特に支障が生じており、重点的に対策を講ずることが必要とされる地域について設定します。

○重点区域の設定に際しては、地域でみられる海岸漂着物の量及び質のほか、海岸の地形、景観、生態系等の自然的条件や海岸の利用の状況、経済活動等の社会的条件について総合的に検討することが望まれます。

○重点区域の対象となる土地は、原則として、海岸漂着物等の処理に関する施策を講ずべき海岸と、特に重点的な海岸漂着物等の発生抑制に関する施策を講ずべき区域を含むように重点区域の設定を行うことが望まれますが、河川流域を含めて重点区域の設定を行う場合には、河川管理者との連携の確保に配慮して行います。

② 重点区域として設定する地域の具体的なイメージ

○重点区域として設定する地域の具体的なイメージの例として以下のようなものが考えられます。

- (a) 海岸の利用状況や地域の経済活動にかんがみ、海岸漂着物等の処理等を重点的に行うことが必要な海岸
- (b) 良好な景観や生態系等、海岸の優れた自然環境を保全するため、海岸漂着物等の処理等を重点的に行うことが必要な海岸
- (c) 広域の公共用水域であってほとんど陸岸で囲まれている海域（以下「閉鎖性海域」といいます。）に位置する海岸であって、周辺の都道府県の区域等から現に大量の海岸漂着物が漂着し、又は今後大量の漂着が見込まれる海岸
- (d) 周辺国から現に大量の海岸漂着物等が漂着し、又は今後大量の漂着が見込まれる海岸

(e) 離島地域であって、周辺国や他の都道府県の区域から現に海岸漂着物等が漂着し、又は今後漂着が見込まれることにより、海岸漂着物等の処理等を重点的に行うことが必要な海岸

(f) 災害に起因する大量の海岸漂着物等の発生が過去に頻繁に生じているなど、状況を総合的に勘案した上で、海岸漂着物等の処理等を重点的に行うことが必要な海岸

(2) 重点区域の設定に当たってのその他の留意点

① 複数の都道府県にまたがる重点区域の設定

○重点区域の範囲の検討に際しては、海岸漂着物等の発生抑制を図るために広域的な取組の実施が可能となるよう配慮して行うことが望まれます。

海岸漂着物等の発生抑制を図る観点から広域的な取組を図るべき地域としては、例えば以下のような特定の都道府県の区域を越えて広がっている場合が想定されます。このような場合には複数の都道府県にまたがって重点区域を設定し、これらの都道府県が共同で地域計画を作成することが可能です。

(参考) 複数の都道府県にまたがる重点区域を設定する場合の例

- ・河川を經由して海域に流入するごみ等の発生抑制を図る観点から、必要な施策を河川の上流域にある他の都道府県と連携して実施する場合
 - ・閉鎖性海域に位置する海岸等において、周辺の都道府県からの海岸漂着物の発生抑制を当該周辺都道府県と連携して実施する場合

② 同一の都道府県における複数の重点区域の地域計画における扱い

○同一の都道府県において、海岸漂着物対策を重点的に講ずべき区域が複数ある場合には、これらの重点区域の全部又は一部を一つの地域計画の中にまとめて記述する方法と、それぞれの重点区域ごとに地域計画を作成する方法とが考えられます。いずれの方法によるかは地域の実情に応じて各都道府県の判断で行うことになります。

(3) 重点区域の範囲

○重点区域の範囲は、その一体性に配慮しつつ、必要かつ合理的なものと
するよう努める必要があります。重点区域は本来都道府県の中でも特
に重点的な対策の必要性がある区域として選定されるもので、そ
の対象は過大又は過小とならないように必要な範囲を設定することが望
まれます。

○重点区域の対象となる土地は、原則として、海岸漂着物等の処理に関す
る施策を講ずべき海岸と、特に重点的な海岸漂着物等の発生抑制に関す
る施策を講ずべき区域を含むように重点区域の設定を行うことが望まれ
ますが、海岸漂着物等の処理を即効的かつ緊急的に実施する必要がある
場合には、まず海岸漂着物等の処理を実施すべき区域のみを重点区域と
して指定することも可能です。その場合には、改めて海岸漂着物等の発
生抑制対策の対象とすべき区域の設定について計画実施段階で並行して
検討を行うことが望まれます。

6. 地域計画の記載に当たっての基本的事項及び留意点

(1) 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容

①海岸漂着物対策を重点的に推進する区域

- 重点区域の設定に際しては、海岸漂着物対策を重点的に推進する背景
や目的を整理した上で、対策の推進に係る基本的な方針、課題解決の
方向性等を明確にします。
- 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域に関して記載すべき事項と
しては以下のものが挙げられます。
 - ・ 対策を重点的に推進する目的及び方針
 - ・ 重点区域の範囲

(a) 対策を重点的に推進する目的及び方針 (基本的事項)

○対策を重点的に推進する目的及び方針として、推進を図る背景・目的、
地域における海岸漂着物対策の現状と課題について整理します。その
上で対策の推進に係る基本的な方針について記載します。

○その際には背景、目的、現状、課題、方針について示すことが望まれ
ますが、その具体的な方法としては、

(例1) 背景、目的、現状、課題、方針について体系的に示す方法

(例2) 地域ごとに現状、課題、方針を示す方法
等が考えられます。

○地域計画は、継続的な見直しを行い、現状を踏まえたものとする必要
があることから、例えば、計画期間を定めることも望めますが、期
間の設定等に当たっては、関係者の意見等も踏まえて地域の実情にあ
ったものとすることが重要です。

(留意点)

○それぞれの記載事項について留意すべき点は以下のとおりです。

①背景・目的

- ・ 海岸漂着物対策の推進の背景として、地域の海岸漂着物等の実態や
被害状況等について記載します。
- ・ 海岸漂着物等の実態としては、海岸漂着物等の現存量、種類や質の
現況及びそれらの将来的な変化、主な発生原因（災害による場合を
含む。）等について、事前調査等の結果を踏まえつつ、具体的に記載

します。

- ・海岸漂着物等による被害状況等としては、海岸の景観や環境への影響、海岸の土地利用や漁業等への支障について、具体的に記載します。
- ・重点区域において海岸漂着物対策を推進する目的を具体的に記載します。

②現状と課題

- ・これまでの海岸漂着物等の処理の現状について、処理体制や処理の実績等について整理します。例えば、フローチャート等を用いて当該地域の海岸漂着物処理のシステムをわかりやすい形で整理することとも一つの方法として考えられます。
- ・また、実績を整理した結果を踏まえ、海岸漂着物等の回収、収集、運搬、処分などの各項目に関する課題について整理することによって、より実効ある施策の検討に資することが期待されます。

③基本的な方針

- ・海岸漂着物対策の推進に当たった際の基本的な考え方や、海岸の良好な景観や環境を保全・再生するための目標を記載します。目標は地域の特性を考慮して設定しますが、目標の設定の在り方にはいくつかの方法が考えられます。どのような方法で目標を設定するかはそれぞれの都道府県の判断で行うこととなりますが、まずは、将来の地域の望ましい姿等を定性的な目標として示すことが考えられます。また、現存量（現に海岸に存在するゴミの量）や回収量（回収活動の結果として回収されたゴミの量）、地域における回収活動の実施状況を定量的な目標とすることも考えられます。データの不足や数値化の手法がまだ十分でないこと等により都道府県にとって設定が難しい場合が考えられますが、このような、定量的な目標は、定性的な目標に比べ、具体性が増すとともに、全国の漂着ゴミの量の把握にも役立つものと考えられます
- ・このように目標を設定した上で、次に目標を達成するために展開すべき施策の概要を示します。記載に際しては、これらの取組と地域の課題や目標との関係性を整理してわかりやすく示すよう留意することが望まれます。

- ・取組内容としては、①海岸漂着物等の処理（回収、収集、運搬及び処分）、②発生抑制、③関係者の役割分担と相互協力、④普及啓発と環境教育等について記載します。

(例 1) 背景、目的、現状、課題、方針について全般的に示す方法

(1) 背景・目的

漂着の実態、被害状況、海岸漂着物対策の目的、地域計画作成の必要性等

(2) 現状と課題

- ・地域の海岸漂着物対策の取組の現状等
- ・漂着物や海岸特性に係る課題、主体の関わりに関する課題、取組に係る課題、体制面の課題等

(3) 基本的な方針

- ・地域計画の基本的な考え方の内容（方針等）
- ・目標（目標の内容、計画期間）
- ・課題解決の方向性
- ・施策の概要
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(例 2) 地域ごとに現状、課題、方針を示す方法

(1) 背景・目的

漂着の実態、被害状況、海岸漂着物対策の目的、地域計画作成の必要性等

(2) 現状と課題

- ・ × × 地域
- ・ 地域の海岸漂着物対策の取組の現状等
- ・ 漂着物や海岸特性に係る課題、主体の関わりに関する課題、取組に係る課題、体制面の課題等
- ・ ○ ○ 地域
- ・ ・ ・ ・ ・ ・
- ・ △ △ 地域
- ・ ・ ・ ・ ・ ・

(3) 基本的な方針

- ・ × × 地域
- ・ 方針

<ul style="list-style-type: none"> ・目標、計画期間等 ・○○地域 ・・・・
--

(b) 重点区域の範囲

(基本的事項)

○重点区域の範囲と、その選定の理由を記載します。

(留意点)

○重点区域の範囲については、対象となる区域がわかるよう、例えば、以下のように区域を明示します。この際には、重点区域が、ビジュアル的にわかりやすいように配慮することが望めます。

- ・市町村、大字、字、小字及び地番
- ・一定の地物、施設、工作物又はこれからの距離及び方向
- ・平面図

○重点区域の選定の理由については、重点区域に関する基礎的なデータ（人口、産業、土地利用状況等）や海岸漂着物の実態等に関するデータ等を踏まえて、具体的に記載するようにします。

②重点区域における海岸漂着物対策の内容

○重点区域に関する海岸漂着物対策の内容として、海岸漂着物等の処理に関する施策、発生抑制に関する施策、環境教育・普及啓発に関する施策等について検討し、必要な施策について記載します。

(a) 海岸漂着物等の処理に関する事項

○海岸の自然的社会的条件等を勘案し、地域における海岸漂着物等の処理の主体、処理の方法、時期や頻度等について具体的に記載します。

○地域計画に記載すべき事項として以下のものが挙げられます。

- ・地域における海岸漂着物等の回収に関する計画
- ・地域における海岸漂着物等の収集、運搬及び処分に関する計画

(基本的事項)

○海岸漂着物処理推進法第17条第1項において、海岸管理者等は、管理する海岸の土地の清潔が保たれるよう、海岸漂着物等の処理のため必要な措置を講じなければならないと規定されています。これを踏まえて、海岸管理者等は、海岸の自然的社会的条件に応じて、海岸漂着物等の量及び質に即し、海岸漂着物等の処理のため必要な措置を講ずることが求められます。

地域計画において、海岸漂着物対策の経緯や体制等、地域の実情を踏まえ、海岸漂着物等の回収や処分等に関して、都道府県、市町村、地域住民、民間団体等の地域の関係者間で適切な役割分担を定めるものとし、記載に当たっては海岸漂着物等の処理の主体、海岸漂着物等の処理方法、時期・頻度等について可能な限り具体的に記載することが望めます。

○回収及び収集・運搬・処分に係る体制をわかりやすい形で整理して記載することが望めます。例えば、処理に関する一連の体制についてフローチャートで図示し、当該地域の海岸漂着物処理のシステムをビジュアル的に整理することも一つの方法と考えられます。

○処理に関する事項の検討に際しては、海岸管理者による海岸管理、海水浴等の海洋性のレクリエーション活動や漁業等の事業活動による海岸利用等に支障を生じないよう配慮して行います。

(留意点)

①地域における海岸漂着物等の回収に関する計画

- ・対象海岸、回収の主体（都道府県・市町村名）、回収の頻度・時期、回収量の見込み、回収方法等について記載します。

②地域における海岸漂着物等の収集、運搬及び処分に関する計画

- ・回収された海岸漂着物等については廃棄物処理法の規定に基づいて適正に収集・運搬・処分がなされることが必要です。地域計画において、海岸漂着物等の収集・運搬・処分に関する役割分担や処理量の見込み等について、可能な限り具体的に記載します。
- ・収集・運搬・処分に関する役割分担については、必要に応じて、関係機関との連携等、広域的な連携についても検討します。
- ・なお、回収した海岸漂着物の廃棄物としての区分については、平成22年3月30日付け環廃対発第100330002号「海岸漂着物等の総合的かつ効果的な処理の推進について」（通知）（別添1）をご参照ください。

(b) 海岸漂着物等の発生抑制に関する事項

- 重点区域における海岸漂着物等の発生抑制のために地域の関係者が実施する施策について、実施主体、施策の内容、時期等を具体的に記載します。

(基本的事項)

- 海岸漂着物問題の解決を図るためには、海岸漂着物等の処理の推進に加えて、その効果的な発生抑制を図ることが必要です。地域における海岸漂着物等の発生を抑制するためには、国民、事業者、行政のそれぞれが積極的な取組を図ることが重要です。
- 地域計画では、重点区域における海岸漂着物等の発生抑制のために地域の関係者が実施する施策について、地方公共団体、地域住民、事業者が講ずべき内容を、それぞれ記載することとします。
- 重点区域については、5.(3)で前述したとおり処理推進のための区域と発生抑制対策の区域を含むことが望まれます。
- ただし、発生抑制のための対策については、重点区域以外の場所でも実施するものであっても、重点区域における海岸漂着物等の発生抑制に資するものについては地域計画の中に位置付けることができます。
- 施策の検討に際しては、河川管理や農林水産業等に支障が生じないよう配慮するとともに、土地の所有者等の理解を得ながら実施するよう努めます。

(留意点)

海岸漂着物等の発生抑制のために講ずる施策

- ・「海岸漂着物等の発生抑制のために講ずる施策」について、都道府県は施策の内容の検討を行い、必要な対策について実施主体、内容、時期・頻度、施策を講ずる場所等について具体的に記載します。
- ・具体的な施策の項目は基本方針等を参照しつつ検討し、必要なものを地域計画に位置付けることとなります。施策の項目のイメージは（別添2）に示すとおりです。
- また、発生抑制対策については、環境省モデル調査（平成19～20年度）においてとりまとめられた取組例を以下に示しますので、参考にして下さい。

(参考) 発生源の種類が特定できるもの

区分	ごみの種類	主たる排出者	主たる発生原因 経路	考えられる 発生抑制対策
生活系	釣り用具（釣り糸、ルアー、釣りえさ、袋、容器等）	レジャー利用者（釣り人）	釣り人の最中の不注意による排出、意図的な放置や投棄	釣り人のマナー向上。クリーンアップ活動・参加型海ごみ調査への参加等による海ごみ問題の普及啓発。生分解性素材を用いた釣り具の普及促進。
生活系	レジャー用品（シート類、引火性機材、おもちゃ等）、食品の包装・容器、袋類、飲料用プラスチック・ガラスびん・缶	レジャー利用者	レジャー行為中の不注意による排出、ポイ捨て、意図的な放置や投棄	マナーの向上及びごみの家庭への持ち帰り。海ごみ問題の普及啓発。ポイ捨てを禁止・処罰する美化条例等による規制強化、監視・取締りの強化。
生活系	タバコの吸殻・ライター・パッケージ・包装、使い捨てライター	喫煙者	ポイ捨て、吸い殻入れからの漏出	マナーの向上。ポイ捨てを禁止・処罰する美化条例等による規制強化。
漁業系	カキ養殖用パイプ	カキ養殖業者	作業時及び廃棄過程での管理不足、意図的な放置や投棄	養殖業者に対する海ごみ問題の普及啓発。漁業協同組合による回収したカキ養殖パイプの買取り。漁業者、行政の水産担当者などへの環境教育プログラムの実施。
漁業系	ウキ・フロート・ブイ	漁業者等	作業時及び廃棄過程での管理不足、意図的な放置や投棄	メーカー、販売店、使用者の全体の協力により回収処理・リサイクルの更なる推進。発泡スチロール製フロートにはカバーの装着等により劣化・破片化の防止。漁業者、行政の水産担当者などへの環境教育プログラムの実施。
漁業系	漁網、ロープ、かご、漁具、電球、角箱、フジボよけライン等	漁業者等	作業時の管理不足、意図的な放置や投棄	漁業者の意識改革の徹底。生分解性素材を用いた漁具の開発・利用。漁業者、要請の水産担当者などへの環境教育プログラムの実施。
事業系	物流用パレット	運輸関係の事業者	作業時・保管時・廃棄過程での管理不足、意図的な放置や投棄	海港・港湾等の荷役施設における管理の徹底、意識の高揚
事業系	荷造り用ストラップバンド	運輸関係の事業者	作業時・保管時・廃棄過程での管理不足、意図的な放置や投棄	海港・港湾等の荷役施設における管理の徹底、意識の高揚
事業系	樹脂パレット	プラスチック系素材製造・加工等事業者	製造・加工工程等からの漏出	作業現場における漏出の防止の取組にもかかわらず発生量の減少が見られないことの原因究明、取組の評価・見直し。プラスチック製品の材料としての用途以外の使用者は、その使用量や管理状況等の実態把握。
事業系 生活系	農業資材（肥料袋、苗木ポット等）	農家、一般家庭	家庭菜園も含む農作業時の管理不足、意図的な放置や投棄	農業組合等に対する海ごみ問題の普及啓発。河川敷での農業における資材管理の徹底、廃棄物の適正処理の推進。地域住民も一体となった監視の強化。
事業系 生活系	木材等	建設事業者、一般家庭	作業時・保管時・廃棄過程での管理不足、意図的な放置や投棄	漁港・港湾等の荷役施設における管理の徹底。行政・地域住民が一体となった不法投棄の監視強化。
事業系 生活系	タイヤ	事業者、一般家庭	保管時の管理不足、意図的な放置や投棄	保管施設・業者による管理の徹底。行政・地域住民も一体となった不法投棄の監視強化。自動車業界への注意喚起。

(参考) 発生源が特定できない、不特定多数であるもの

区分	ごみの種類	主たる排出者	主たる発生原因 経路	考えられる 発生抑制対策
生活系	飲料用プラスチック・ガラスびん・缶、ふた・キャップ、ボトルタブ	不特定多数	ポイ捨て、意図的な放置や投棄、各種施設等のゴミ箱からの漏出	マナーの向上、外出時のごみの持ち帰り、家庭ごみの適正な分別排出、3 Rの推進等に関する普及啓発。ポイ捨てを禁止・処罰する美化条例等による規制強化。ごみ集積場における散乱防止（散乱防止ネットの利用等）。ポイ捨てを禁止・処罰する美化条例等による規制強化。回収・処理過程での漏出防止。回収・処理過程での漏出防止。
生活系	食品の包装・容器、紙袋、6パックホルダー・ストロー・マドラー	不特定多数	ポイ捨て、意図的な放置や投棄、各種施設等のゴミ箱からの流出	マナーの向上、外出時のごみの持ち帰り、家庭ごみの適正な分別排出、3 Rの推進等に関する普及啓発。ポイ捨てを禁止・処罰する美化条例等による規制強化。ごみ集積場における散乱防止（散乱防止ネットの利用等）。回収・処理過程での漏出防止。
生活系	食器（割り箸含む）、くつ・サンダル、濡白利・洗剤類ボトル・スプレー缶・カセットボンベ、衣服類、紙おもつ、くぎ・針金、電池（バッテリー含む）金属類、その他の人工物類	不特定多数	意図的な放置や投棄、各種施設等のゴミ箱からの流出	マナーの向上、外出時のごみの持ち帰り、家庭ごみの適正な分別排出、3 Rの推進等に関する普及啓発。ごみ集積場における散乱防止（散乱防止ネットの利用等）。回収・処理過程での漏出防止。
生活系	家電製品、家具	不特定多数	意図的な放置や投棄	行政・地域住民が一体となった不法投棄の監視強化
自然系	流木、灌木	－	土石流や洪水流に伴って河川内や渓流沿いの森林、荒廃地に発達した河川内に浸食を受けて、流木が発生	河川・湖沼管理の充実及び荒廃地の復旧による発生抑制対策。さらには流木捕捉施設等の整備など流木の流下抑制対策の実施。
自然系	アシ・ヨシ	－	刈り取り後に放置されたアシ・ヨシが海に流出	アシ・ヨシが漂着ごみになることを周知し、刈り取り後の適正処理・有効利用を推進。

(参考) モデル地域における国内由来のごみに関する発生抑制対策の在り方の

方向性	
区分	モデル地域の取組
生活系	<ul style="list-style-type: none">・ごみ持ち帰りの啓発活動の徹底・意識高揚及び啓発を目的とした折り込みチラシの全戸配布・島内起源のごみもある現状の周知を通じて島民意識の覚醒、ごみの投棄や削減に関する啓発・不法投棄に関する意識の啓発・条例によるごみ散乱防止啓発活動の取組・ごみ袋有料化の実施と拡充・ワーグショップの開催等により流域が一体となった連携と協働及び継続的な活動の推進・内陸の住民に対する判りやすい情報提供、ポイ捨て防止、外出時のごみの持ち帰り、家庭ごみの適正な分別排出、3Rの推進等に関する啓発活動の継続と充実
事業系	<ul style="list-style-type: none">・事業者とのネットワークづくりと啓発・不法投棄防止の徹底・監視
漁業系	<ul style="list-style-type: none">・漁連関係者による清掃活動の実施など、発生側の関係者とのネットワークづくりと啓発・漁業者、行政の水産担当者などへの環境教育プログラムの実施・発泡スチロールの再生利用（漁協単位やスーパーマーケット等で減容剤の利用など）
自然系	<ul style="list-style-type: none">・山林の適正な管理（林地残材の適正処理）・草刈後の草の適正な処理

(c)普及啓発又は環境教育に関する方策	
○重点区域における海岸漂着物等の処理や発生抑制のための地域住民等に対する広報等の普及啓発や環境教育の推進のための施策について、実施主体、施策の内容、時期等を具体的に記載します。	
○地域計画に記載すべき事項として以下のものが挙げられます。	
・地域住民等に対する広報、普及啓発の施策	
・環境教育の推進のための施策	

(基本的事項)

- 普及啓発や環境教育に関する方策については、重点区域内で実施するもののほか、重点区域外の地域において実施するものであっても、重点区域における海岸漂着物対策に資するものについては、地域計画に位置付けることができます。
- 普及啓発や環境教育の実施に際しては、河川上流域等の海岸を有しない地域の住民にとっても海岸漂着物の実態を理解し、対策への参加を促すような取組について検討することが望めます。
- 具体的な施策のイメージは、パンフレット等を用いた広報の実施、環境保全に関する環境教育の充実、地域住民による海岸清掃への参加等が考えられます。
- また、普及啓発又は環境教育の教材の一例として、農林水産省・国土交通省において、海岸漂着危険物の危険性を子どもにもわかりやすく紹介した取り組み例を以下に示しますので、参考にして下さい。

(参考)

海岸漂着危険物ハンドブック（平成21年7月）
http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/index.html

(2) 関係者の役割分担と相互協力に関する事項

○海岸漂着物対策に取り組む主体がそれぞれの特性や立場を理解した上で、適切な役割分担の下、連携・協力できるよう関係者の役割分担と相互協力の在り方について具体的に記載します。

○記載すべき事項として以下のものが挙げられます。

- ・関係者の役割分担に関する事項
- ・関係者の連携・協働等に関する事項

(基本的事項)

○相互協力に関して、海岸漂着物問題では民間団体等が重要な役割を果たしていることにかんがみ、民間団体等との連携について特に十分な検討がなされることが望まれます。

○都道府県は、地域で活動を行っている民間団体等に関する情報を収集、整理し、地域計画の作成に際して参考にするとともに、インターネット等を活用した情報提供等を通じて地域におけるネットワークづくりに資することが望まれます。

(留意点)

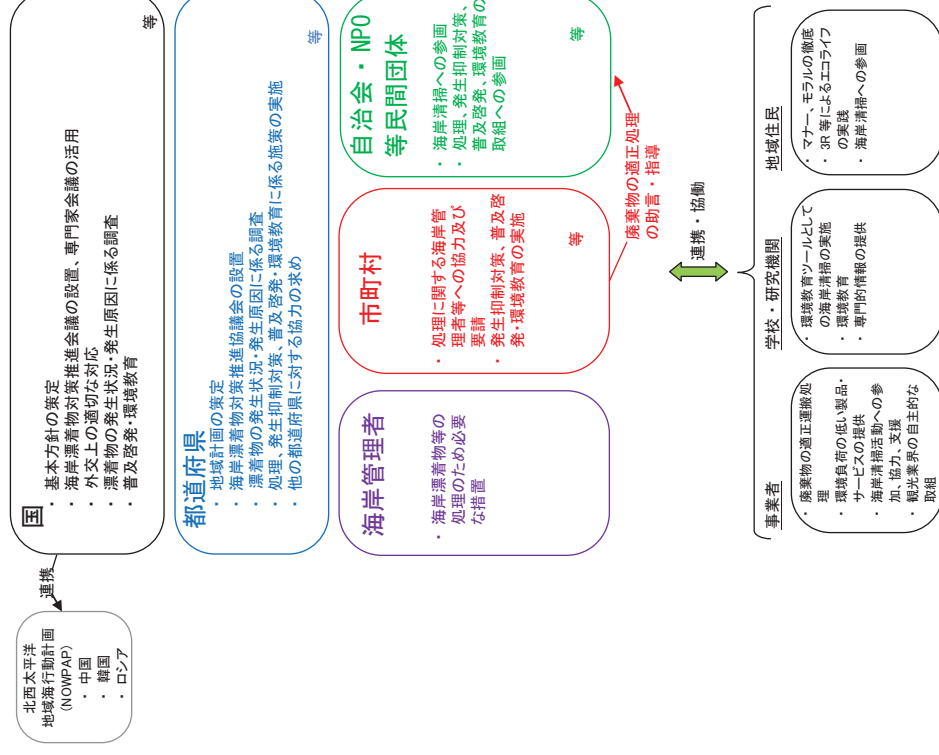
①関係者の役割分担に関する事項

- ・海岸漂着物対策に取り組む主体がそれぞれの特性や立場を理解した上で、適切な役割分担の下、連携・協力することができるよう、重点区域における関係者の役割分担を示すこととなります。
- ・例えば、海岸漂着物の処理、発生の抑制、普及啓発、調査研究等の方法について、それぞれ都道府県、市町村、海岸管理者等、地域住民、民間団体等が果たす役割を記載します。

②関係者の連携・協働等に関する事項

- ・関係者の連携・協働等としては、海岸漂着物対策推進協議会の活用を含め、各主体の連携体制、連絡調整の在り方等について記載します。
- ・民間の団体等との連携の重要性にかんがみ、その活動における安全性の確保を含めて、連携の在り方について十分に検討する必要があると示す。
- ・次ページに参考として関係者の役割分担、連携・協働のイメージを示します。

(参考) 関係者の役割分担と連携・協働のイメージ



(3) 海岸漂着物対策の実施に当たって配慮すべき事項その他海岸漂着物対策の推進に関し必要な事項

○その他必要な事項として、以下のものが挙げられます。

- ・モニタリングの実施
- ・災害等の緊急時における対応
- ・他の計画等との整合等
- ・地域住民、民間団体等の参画と情報提供
- ・地域計画の変更
- ・その他地域計画の実施に必要な事項

(a) モニタリングの実施

(基本的事項)

○モニタリングは、地域の海岸漂着物の実態、海岸の景観や環境の状態を定期的に監視することで、取組の効果を把握し、また状況の変化等を察知するためのものです。このため、地域計画の実施による効果を確認し、より実効性のある施策の企画立案を促すため、計画期間中は計画終了後のモニタリングの実施について検討を行うことが望まれます。また、これらにより実施するモニタリングは、新たな計画を作成する際の重要なデータにもなります。地域計画の計画期間が終了するに際して、モニタリングの結果を踏まえて、新たな計画の作成、計画の更新について検討し、それを踏まえて必要な措置を講ずることが望まれます。

○モニタリングの実施に関して専門家や研究者等の関与の方法についても検討することが望まれます。調査の協力主体としては、民間の調査機関、地域住民、民間団体等が考えられます。

○モニタリングのためには、回収・処理作業を実施した際に、情報を整理することが重要です。整理しておくべき情報としては、海岸の位置、ゴミの回収量、蓄積期間等がありますが、別添3のような様式に記録することが考えられます。

(留意点)

○モニタリングの実施について地域計画に位置付ける場合、実施主体、

モニタリングの内容、時期・頻度等を具体的に記載します。

(b) 災害等の緊急時における対応

(基本的事項)

○都道府県は、地域計画の作成に際し、必要に応じて、災害により大量の海岸漂着物等が発生した場合や危険物の漂着が見られる場合の緊急時における連絡体制等について検討し、地域計画に記載することが望まれます。

○記載の要否については防災対策計画等、地域の既存の関連計画との関係等を踏まえ検討するとともに、記載に際しては、これらの関連計画と整合性を図るよう配慮します。

(留意点)

○災害等の緊急時における対応について地域計画に盛り込む場合、連絡体制、応急的に講ずべき措置等を具体的に記載します。

(c) 他の計画等との整合等

(基本的事項)

○地域計画の作成に際して、関係法令に基づく各種の計画等と調整し、調和を保つことが必要です。特に、海岸法に基づく海岸保全基本計画等の国土の利用・開発・保全に関する計画や、廃棄物処理計画等の環境保全に関する計画との整合性を十分に確保することが重要です。地域計画を円滑かつ効果的に遂行するためにも、計画の作成段階において協議会等を活用し、関係機関と十分に連絡調整を図ることが必要です。

(d) 地域住民、民間団体等の参画と情報提供

(基本的事項)

○地域計画の円滑かつ効果的な実施を通じて地域の特性に柔軟に対応できるよう、地域計画の作成に当たっては地域住民や民間団体等の参画

【別添 1】

環廃対発第 100330002 号

平成 22 年 3 月 30 日

各都道府県一般廃棄物行政主管部（局）長 殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課長

(留意点)

○地域計画において、情報提供の方法等を具体的に記載します。

(e)地域計画の変更

(基本的事項)

○都道府県は、計画作成後、計画の事項を定期的に点検するとともに、海岸や地域の状況の変化や計画の実施状況等に応じて地域計画の変更を検討し、必要があると認める場合は、速やかに、地域計画の変更を行うことが望まれます。

(留意点)

○地域計画において、計画の点検及び見直しの時期、計画のフォローアップや事後評価に関する事項について具体的に記載します。

(f)その他地域計画の実施に必要な事項

(基本的事項)

○基本方針に規定されている事項以外であっても、地域計画を実施する都道府県において、その実施のために必要と認められる場合には、地域計画に位置付けることが可能です。例えば、海岸漂着物対策に資するための調査研究や技術開発に関するなどが考えられます。

海岸漂着物等の総合的かつ効果的な処理の推進について

美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（平成 21 年法律第 82 号。以下「海岸漂着物処理推進法」という。）第 13 条に基づき海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（平成 22 年 3 月 30 日閣議決定。以下「基本方針」という。）が定められたところであるが、下記の点に留意の上、関係機関、民間団体等と十分な協力及び連携を図り、海岸漂着物等の円滑な処理に向け、適切な対応を行うよう、貴都道府県内の市町村に対して周知方お願いする。

なお、本通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

記

1. 海岸漂着物処理推進法における市町村の役割

海岸漂着物処理推進法においては、海岸管理者等は、その管理する海岸の土地において、その清潔が保たれるよう海岸漂着物等の処理のため必要な措置を講じなければならないとともに、市町村は、海岸漂着物等の処理に関し、必要に応じ海岸管理者等に協力しなければならないとされている（同法第 17 条第 1 項及び第 3 項）。

また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 147 号）においては、市町村は、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める責務があり、一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分しなければならないとされ、産業廃棄物の処理もその事務として行なうことができる（同法第 4 条第 1 項、第 6 条の 2 第 1 項及び第 11 条第 2 項）。

については、各市町村にあっては、基本方針に則り、海岸漂着物等の円滑な処理に係る市町村の協力の在り方に関し、海岸漂着物対策の経緯や体制、海岸漂着物等の実態等、地域の実情を踏まえ、関係者間で合意形成に努め、必要に応じて、海岸漂着物等の処理に御協力いただくようお願いする。

2. 民間団体等が回収した海岸漂着物等の取扱い

地域住民及び非営利組織その他の民間団体等（以下「民間団体等」という。）のボランティア活動による海岸漂着物等（海や湖などにおいて、漂流、堆積又は散乱しているごみ等も含む。）の回収が全国各地で行われているが、民間団体等がボランティア活動として海岸漂着物等を回収した際に発生した廃棄物については一般廃棄物である。

については、市町村にあっては、必要に応じて民間団体等の関係者と分別区分の調整等を行い、回収された海岸漂着物等を市町村の廃棄物処理施設において処分する等の善処をお願いする。

なお、民間団体等が海管理者等からの事業委託等により、当該民間団体等の事業として海岸漂着物等を回収する場合は、事業活動に伴って生じた廃棄物に該当し、その種類によって、一般廃棄物又は産業廃棄物となるので留意されたい。

3. 財産処分の手続

市町村の一般廃棄物処理施設で一般廃棄物に併せて産業廃棄物を処理することとなる場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 38 年法律第 179 号）第 22 条の規定に基づく財産処分（目的外使用）の手続が必要となるが、平成 20 年 10 月 17 日付け環境対発第 081017003 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長通知「廃棄物処理施設の財産処分について」の「第 2 の 2 の（1）災害廃棄物である産業廃棄物を一般廃棄物処理施設で処理する際の財産処分（目的外使用）」に準じて包括承認事項と同様の取扱とすることとする。

【別添 2】海岸漂着物等の発生抑制のために講ずる施策の例

- (1) 3 R の推進による循環型社会の形成
 - 各種リサイクル法の適切な実施 等
- (2) 発生の状況及び原因に関する実態把握
 - 定期的な調査の実施
 - インターネット等を活用した調査結果の広報 等
- (3) ごみ等の適正な処理等の推進
 - 住民の日常生活に伴うゴミ等の発生抑制
 - 事業者の事業活動に伴って生じる廃棄物の適正処分 等
- (4) ごみ等の投棄の防止等
 - 不法投棄に関する規制措置の実施
 - 住民の意識高揚、モラルの向上
 - 陸域等における投棄防止 等
- (5) ごみ等の水域等への流出又は飛散の防止
 - 土地から河川等の水域への流出防止対策
 - 流木等の自然由来のごみ等に対する対策
 - 一時的な事業活動に関する対策 等
- (6) 海域における漂流物等の回収対策の推進
 - 漂流物の回収対策
 - 堆積物の回収対策 等

